(財)財務会計基準機構会員

平成21年4月10日

各 位

上場会社名　株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
代表者　代表取締役社長 藤井 修逸
(コード番号　6668)
問合せ先責任者　取締役総務・経理部長 中山 浩之
(TEL　084-945-1359)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成20年12月19日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位:百万円)

平成21年8月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,451	△75	△269	△157	△18,370.22
今回発表予想(B)	2,182	△88	△266	△168	△19,643.71
増減額(B-A)	△269	△13	3	△11	
増減率(%)	△11.0	―	―	―	
(ご参考)前期第2四半期実績(平成20年8月期第2四半期)	3,019	1	△64	△31	△3,697.81

平成21年8月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,791	△96	△291	△167	△19,508.97
今回発表予想(B)	1,551	△98	△279	△178	△20,768.82
増減額(B-A)	△240	△2	12	△11	
増減率(%)	△13.4	―	―	―	
(ご参考)前期第2四半期実績(平成20年8月期第2四半期)	1,909	12	△50	△34	△4,002.92

修正の理由

1. 業績予想修正の理由

当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業(当社、Adtec Technology,Inc.及びAdtec Europe Limited(以下、「当社等」という。))においては、DRAM価格の著しい下落等を要因とした設備投資の先送り又は凍結、液晶パネル業界における在庫調整等による設備投資抑制の動きが一段と強まっており、厳しい事業環境で推移いたしました。

さらに、金融危機の影響により、太陽電池市場の設備投資計画の縮小・延期、為替相場の急激な円高基調など、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しくなっております。

このような事業環境の中、半導体・液晶製造装置用電源及び太陽電池製造装置用電源の売上高の減少などにより、業績予想の修正を行います。

(1)連結業績予想の修正について

半導体・液晶関連事業(当社等)においては、上記に記載のとおり、設備投資計画の縮小・延期の影響により、各製造装置用電源の受注は低調に推移いたしました。

また、半導体・液晶関連事業(当社等)において、海外売上高の比率が高いことから、為替相場が円高に推移することにより、売上金額に対し多大な影響を受けております。

この結果、連結グループの第2四半期累計期間の売上高は2,182百万円と前回予想に比べ269百万円(11.0%)減少いたしました。

利益面においては、役員報酬の減額及び経費削減の実施により、販売費及び一般管理費の削減を行いましたが、上記の売上高及び為替相場の影響による売上総利益の減少により、営業損失88百万円(前回予想、営業損失75百万円)となりました。

また、為替相場が前回予想時より僅かながら円安となったことにより、経常損失266百万円(前回予想、経常損失269百万円)となり、四半期純損失は168百万円(前回予想、四半期純損失157百万円)となりました。

(2)単体業績予想の修正について

売上高につきましては、上記に記載のとおり、設備投資計画の縮小・延期及び為替相場の影響により、第2四半期累計期間の売上高は1,551百万円と前回予想に比べ240百万円(13.4%)減少いたしました。

利益面においては、販売費及び一般管理費の削減を行うものの、売上総利益の減少により、営業損失98百万円(前回予想、営業損失96百万円)、経常損失279百万円(前回予想、経常損失291百万円)、四半期純損失178百万円(前回予想、四半期純損失167百万円)となりました。

(3)通期の見通し

平成21年8月期通期業績予想(連結・単体)につきましては、前回予想(平成20年12月19日発表)から変更はありません。

しかしながら、半導体・液晶関連業界における設備投資の更なる抑制、太陽電池市場の設備投資の失速、又は為替相場の動向等により、予想数値に変動が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上